

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	18,228	16,932	25,450
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	107	342	307
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	73	353	198
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	77	351	207
純資産額 (百万円)	3,543	3,109	3,673
総資産額 (百万円)	11,947	11,595	12,280
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	54.47	271.11	147.24
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	26.2	29.3

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	56.07	9.47

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第30期第3四半期連結累計期間及び第30期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などにより緩やかな回復の兆しはあったものの、欧州の債務危機の長期化に伴う景気後退、中国経済の成長鈍化や累計期間を通しての円高などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、専門店としての商品力・技術力・提案力を活かし、グループ各社の強みを伸ばし、他社との差別化を明確にすることにより、顧客層の幅を広げ、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シートショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、それぞれの専門店としての特徴を際立たせました。

法人顧客向けにおきましては、大学・官公庁・法人のIT需要に即応すべく、営業拠点の拡充を行い、大都市圏に核となる営業部を設置し、店舗展開を行っている地方都市を中心に営業所・出張所を開設いたしました。また、専門店としての技術力を活かした高付加価値商品・サービスの提供を強化し、他社との差別化を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は169億32百万円、利益面におきましては、個人消費低迷に伴う売上高減少の影響や法人部門の強化に伴う一時費用の発生等により、経常損失は3億42百万円、四半期純損失は3億53百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店として、プライベートブランド製品や技術サービスの提供に注力することにより、他社との差別化を図り、売上高は161億74百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、美容家電を中心とした新規プライベートブランド製品の開発を拡大し、店舗の品揃えを強化したのに加え、卸売業の販売先を拡大することにより、売上高は5億17百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌の出版に加え、グループの持つデジタル系の強みを活かした企画本の発刊に加え、レンタル事業や代理店事業等に注力し、売上高は2億41百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、115億95百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億83百万円と現金及び預金の減少1億82百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、84億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億37百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、31億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億58百万円減少し、自己株式を取得したこと等により自己株式が1億6百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、26.2%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		1,351,600		381		403

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,250,600	12,506	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,506	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	100,300		100,300	7.42
計		100,300		100,300	7.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,477	1,295
受取手形及び売掛金	1,778	1,394
たな卸資産	2,858	2,976
その他	317	341
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	6,421	5,998
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,842	1,762
土地	2,481	2,481
その他（純額）	134	108
有形固定資産合計	4,457	4,351
<b>無形固定資産</b>	20	16
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,082	1,036
その他	298	193
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,380	1,229
<b>固定資産合計</b>	5,858	5,597
<b>資産合計</b>	12,280	11,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935	1,797
短期借入金	800	700
1年内返済予定の長期借入金	771	869
未払法人税等	37	8
賞与引当金	172	85
ポイント引当金	81	92
その他	761	903
流動負債合計	4,559	4,458
固定負債		
長期借入金	3,320	3,364
長期未払金	403	403
退職給付引当金	227	234
負ののれん	30	0
その他	67	26
固定負債合計	4,047	4,028
負債合計	8,606	8,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,824	2,365
自己株式	0	107
株主資本合計	3,609	3,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
その他の包括利益累計額合計	11	11
少数株主持分	75	77
純資産合計	3,673	3,109
負債純資産合計	12,280	11,595



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	18,228	16,932
売上原価	13,236	12,444
売上総利益	4,991	4,487
販売費及び一般管理費	4,978	4,843
営業利益又は営業損失 ( )	13	355
営業外収益		
受取利息	8	5
受取手数料	14	12
負ののれん償却額	44	29
その他	80	18
営業外収益合計	147	67
営業外費用		
支払利息	52	49
その他	1	4
営業外費用合計	54	54
経常利益又は経常損失 ( )	107	342
特別利益		
退職給付制度改定益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	116	342
法人税、住民税及び事業税	22	12
法人税等調整額	12	3
法人税等合計	34	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	81	351
少数株主利益	7	2
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	73	353

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	81	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	77	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	353
少数株主に係る四半期包括利益	7	2

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	5百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	168百万円	146百万円
のれんの償却額	2	1
負ののれん償却額	44	29

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	37	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,419	575	233	18,228	-	18,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	5	417	440	440	-
計	17,437	580	650	18,668	440	18,228
セグメント利益又は セグメント損失( )	38	12	29	3	10	13

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去10百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,174	517	241	16,932	-	16,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	14	266	305	305	-
計	16,199	531	507	17,238	305	16,932
セグメント利益又は セグメント損失( )	366	12	13	364	9	355

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去10百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	54円47銭	271円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	73	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	73	353
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,202	1,304,395

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	37百万円
1株当たり中間配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。